総務教育環境委員会行政視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

令和６年７月４日

光市議会議長　木村　信秀　様

総務教育環境委員会

委員長　　仲山　　哲男

副委員長　　早稲田　真弓

委　員　　木村　　信秀（議長）

委　員　　仲小路　悦男

委　員　　中本　　和行

委　員　　西﨑　　孝一

委　員　　西村　　慎太郎

委　員　　林　　節子

随　行　　前田　　紀子

記

１　視察年月日　　令和６年５月１６日（木）～１７日（金）

２　視 察 場 所　　徳島県鳴門市　備えない防災「フェーズフリー」の取組みについて

岡山県倉敷市　逃げ遅れゼロを目指す防災の取組みについて

３　視察調査結果　別紙のとおり

総務教育環境委員会行政視察調査結果

日　　時	令和６年５月１６日（木）14:00～16:00（～17:00）
市町村名	徳島県鳴門市（人口　56,237 人　面積　135.66 ㎢　議員定数　22 名）
テーマ	備えない防災「フェーズフリー」の取組みについて
視察場所	徳島県鳴門市撫養町南浜字東浜１７０　鳴門市役所　４階　委員会室 徳島県鳴門市大津町備前島 字蟹田の越３３８－１ 道の駅「くるくるなると」
応対者	鳴門市危機管理局　参事官　福井　良和　　参事官補　黒濱綾子 鳴門市議会事務局　書記　増矢　朋子

備えない防災「フェーズフリー」の取組みについて

「いつも」の取り組みが「もしも」の時につながる

～まちまるごとフェーズフリー鳴門～

市民が、日常の中に溶け込んでいるもので、自然と災害から守られている状態に

限られた予算でも福祉や教育などの政策に注力すると同時に災害面にも対応できる

令和５年度防災まちづくり大賞「消防庁長官賞」受賞（総務省消防庁）

１　フェーズフリーの概念による防災体制の経緯、展開

（１）背景：鳴門市のハザード

・意外と台風など気象災害の少ないところ

・地震　南海トラフ巨大地震

　　中央構造線・活断層地震

想定震度６強～７

全壊家屋　１万件　避難所生活者　２万人

※ 津波対策推進計画　想定より厳しく変更

非日常への備えとして、この規模に備えること　到底困難

（２）フェーズフリーを取り入れるきっかけ

平成２７年度に地域活性化アイデアを競う「なるとビジネスプランコンテスト」の実施に当たり、（一社）フェーズフリー協会の協力をきっかけに、市の施策にフェーズフリーを反映していく方向へ進み出す。

２　取組みの推進体制

（１）鳴門市地域防災計画

平成２９年度、全国の自治体に先駆けて、鳴門市地域防災計画の中に「フェーズフリーの研究と市民への啓発」を盛り込む。

（２）鳴門市総合計画、鳴門市都市計画マスタープラン

「フェーズフリー」の考え方を政策全体、都市全体にあてはめ、計画に明記、

人口減少・少子高齢化が進行する中、都市機能や居住を集約・誘導しながら各地域を交通で結び、持続可能で住みやすく活気があると同時に災害にも強い都市形成を目指す。

（３）鳴門市南海トラフ巨大地震等防災・減災対策推進計画

「鳴門市地域防災計画」に定める様々な対策を計画的かつ効果的に実施するために、「フェーズフリー」の概念をより踏まえた計画とする

（４）鳴門市新庁舎建設基本

基本方針に、災害時と平常時という垣根を取り除いた、フェーズフリーの観点に基づいた庁舎環境の整備を図ることを盛り込む

（５）今後の予定

計画中の浄水場、（仮称）大麻町総合防災センターにおいて、フェーズフリーを視野に入れた施設にする

3　**これまでの取り組み**　全市挙げての展開：企画所管が総合的に推進

（1）ハード面の取り組み

UZU パーク・UZU ホール、道の駅「くるくるなると」、新庁舎、浄水場

（2）ソフト面の取り組み

ハザードマップ、学校のフェーズフリー、アイデアコンテスト

（3）人材育成　教育（幼・小・中すべての授業・活動にフェーズフリーの視点）

4　**土砂災害・洪水ハザードマップの作成**

（1）概要

河川の氾濫や堤防の決壊などの水害リスクや、水害時の避難に関する情報を住民等に提供するツールであるハザードマップにフェーズフリーの概念を取り入れた

（2）日常時

散歩やウォーキングの際に、登山道や三角点などを記載したハザードマップを「まち歩きマップ」として、避難所や災害時の危険箇所の確認に活用することで、健康増進だけでなく、防災意識の醸成にもつながる

（3）非常時

地域の水害リスクや、図記号で示された避難場所がどこにあるかなど、避難に関する情報を周知・啓発することができる

5　**地域住民に対する周知・啓発**

（1）生涯学習まちづくり出前講座（少人数でも OK）

学校や自治会・高齢者学級において実施

（2）防災士監修の非常持ち出し袋

アウトドア用品などを活用（協定先と連携）

6　地域コミュニティや自主防災組織と連携した取り組み

（1）ママ防災士の会と連携したワークショップ

（2）自主防災会と学校は連携した授業

7　フェーズフリーフェスティバル

目指すは「気がついたら防災」

（1）コンセプト

防災に関心がない方たちの「いつも」と「もしも」をつなぐ

災害時に連携する機関や団体と「顔の見える関係」をつくりたい

（2）企画のきっかけ

防災訓練をフェーズフリーにつなげたい

課題の洗い出し

高齢者が多い　同じ人ばかりが参加　訓練内容のマンネリ化　主体性がない

（3）健康のステージ＝防災のステージ

・無関心期　関心・興味を持っていない状態

現在の状況を知ってもらう・メリットとリスクを説明

・関心期・準備期　気になってきたものの行動には移せていない状態

これならできるかもと思ってもらう・目標を設定できる・仲間の後押しがある

・実行期　実際に行動している状態

効果的な支援・インセンティブ

・維持期　行動を継続できている状態

モチベーションの維持・習慣化するためのサポート

（４）フェーズフリー講演会
（５）いつもともしもがつながる防災グッズの展示・販売
（６）展示・体験型ブース
（７）訓練展示
（８）災害時にも活躍！はたらく車展示
（９）キッチンカーによる飲食提供
（10）高校生や看護学生などの多様な団体との交流
（11）企業・団体の取り組み
（12）成果
若者の参加が多かった　楽しかった・関心が高まった　実践（行動）に繋がった
顔の見える関係ができた

８　フェーズフリー教育　（フェーズフリーアウォード 2021GOLD 受賞）
幼・小・中学校で取り組んでいるフェーズフリー教育については、資料提供のみ

道の駅「くるくるなると」現地視察

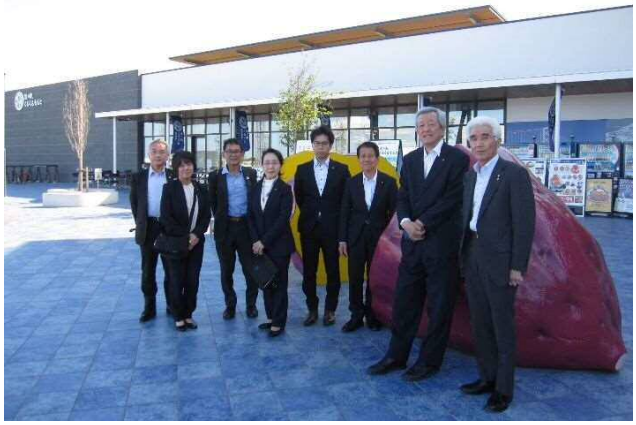
平常時は交流人口拡大や地域活性化を図る交流拠点であり、非常時は道路利用者と市民の避難活動や支援活動の防災拠点となる、フェーズフリーの概念を取り入れた施設。
フェーズフリーの主な機能
１　施設前面をガラス張り
日常時：自然光を取り込みやすくすることにより、昼間も照明コストの低減を図る
晴れの日は施設が明るい雰囲気に包まれ、快適性と開放感が向上する
非常時：認識性向上により建物外の災害状況をすばやく察知することができる
２　屋上の子どもの遊び場、見晴らしデッキ、ジップライン
日常時：自由に遊べて憩いの場となる子どもの遊び場や、屋外の景色を眺めることができる見晴らしデッキを整備
屋上の形状を生かし、ジップラインを設置することにより、話題性とともに集客力の向上が期待できる
非常時：津波避難が可能となる避難場所となる　屋外から直接アクセスすることができるので、施設が営業していない時間も含め、２４時間避難が可能となる
３　脱着が容易な天井材・点検口
日常時：バックヤードはジプトーン貼りで、天井パネルが簡単に取り外しできるので、天井内設備のメンテナンスが容易
非常時：災害時の被害把握がし易い仕様となっている
４　渦潮滑り台、人工芝のスロープ

日常時：屋内には２階から直接降りられる「渦潮」をモチーフにした滑り台を整備する

２階屋外の人工芝を敷き詰めたスロープではそり遊び等として利用でき、屋上の「子どもの遊び場」と併せて様々な世代が楽しむことができる空間を作る

非常時：屋内の滑り台は避難動線として活用

地上と屋上をつなぐスロープは、屋上を避難場所とする本施設の避難経路として活用　車いすや高齢者、車両等も上ることができる



主な質疑と回答

Q：フェーズフリーの施策が一挙にできた要因は？

→計画の中に織り込んだことにより、それをもとに仕事をするため、浸透していった

更に、トップダウンの力もあったと考えられる

Q：保健師が防災所管に配属された狙いは？

→高齢者・障害者や生活に困難を抱えている人には福祉の視点や支援が必要と言われており、福祉と防災は繋がらなくてはならないとの考えがあったと思われる

Q：フェーズフリーフェスティバルの予算規模は？

→当初、防災訓練として予算化しているが、フェスティバルとういう形に変え、市が費用を出さないで来てくれる業者にお願いしている

Q：キッチンカー協会との提携内容は？

→災害協定で、移動車、衛生管理、食品提供、電源提供が活用できる

Q：フェーズフリーフェスティバルでの企業の協力について

→あればいいと思われるものを企業に協力のお願いをし、連携協定になる場合もある　自動車会社は日曜出勤、販売につながらないなどの理由で、無償提供となったものもあった

電気自動車による災害時の電源供給の観点でのお願いもしている

Q：ママさん防災士について
→防災士の資格をとっても、高齢者の多い中に馴染めない人もおり、子育て中のママさんたちが、徳島県の防災士会とは別に、親子向け啓発ママ防災士会というのを作っておられるので、市とも連携して関心を持ってほしい若い女性や子供を対象に、親子向けのワークショップなどに取り組んでいる。

各委員の所感

仲山　哲男

十分な備えを目指すと際限がなく、災害時にしか役立たない備えに予算やスペースを確保することが難しい、という悩ましい問題に対し、いつもの取り組みがもしもにも生きるような創意工夫を果敢に TRY している積極性が感じられた。全庁的に取り組むため、総合的には政策企画関係部局が所管して、包括的に連携して進められ、地域防災計画、総合計画、都市計画マスタープランなどに、この理念が盛り込まれて、あらゆる施策の前提として推進されている。災害弱者に対する理解・配慮・支援など福祉の視点が生かされるよう保健師が防災所管に配属され中心になって進められていることが重要な役目を果たしていることや、目新しさのない防災訓練を、「楽しんで、気づけば防災」につなげようと体験型普及啓発イベントにするとか、キッチンカーはじめ事業者等の協定相手との協働とか、道の駅を防災拠点としてつくるなど、光市に生かしたい気付きの多い視察でした。

早稲田　真弓

鳴門市は「いつも」と「もしも」をつなぐ備えない防災「フェーズフリー」の考え方を都市計画全体に取り入れ事業展開しており、今まで災害が少ない鳴門市に合った適正な計画だと思った。

防災訓練の課題である「男性高齢者が多い」「訓練内容のマンネリ化」などを鑑み、フェーズフリーフェスティバルを実施し、「若年層の参加者が多かった」「楽しかった、関心が高まった」「実践に繋がった」などの成果は素晴らしい。
道の駅「くるくるなると」は商品の品揃えが豊富で短い時間では全てを把握できず、コンセプト通りの「また来たい」空間づくりができている。子供が遊べる空間もあり、子育て世代も滞在できる施設になっていた。お店の中は活気があり、働く人の意欲を感じた。
本市においても、人口減少・少子高齢化を踏まえた都市計画として、防災を意識しながら交流人口拡大と地域活性化を図る「フェーズフリー」の概念による施設が必要ではないかと思った。

木村　信秀

災害時における自治体の対応は市民の安全安心を第一に考えなくてはならない。そのことを踏まえ「いつも」と「もしも」をつないでみんなで日常の社会問題の解決や生活の質を高めておく。という風に目指すは「気がついたら防災」という考え方でなければならない。そこでこれまで防災訓練の課題であった「男性高齢者が多い」「同じ人ばかり」「訓練内容のマンネリ化」「主体性がない」等の解決のため、また若年層が親しみやすいように「フェーズフリーフェスティバル」を開催され、その結果、住民から「楽しかった」「顔の見える関係が出来た」「実践（行動）に繋がった」等の意見が寄せられ今後の様々な大規模災害においての心構えができつつあるように感じられた。光市においても同じ課題を抱えていることからおおいに参考としたい。

仲小路　悦男

フェーズフリーとの出会いがあり、これを推進してみようと考えられ、２年後には地域防災計画の中に盛り込まれるというスピードがいいです。その決断ができる体制が鳴門市の特徴でしょう。その後、様々な取り組みで所管の枠を超えて、フェーズフリーが取り入れられています。現在は、防災の所管ではなく、全体を扱う企画で担当するようになっていることも注目に値します。道の駅「くるくるなると」、ハザードマップ、地域コミュニティや自主防災組織と連携した取り組み、学校のフェーズフリー、フェーズフリーフェスティバルの企画などにおいて、市民に受け入れられ、心に留まるような斬新な企画が多く盛り込まれています。これは、職員の皆さんも含めて、多くの知恵がのびのびと発揮できていればこそ、できるのではないかと思います。くるくるなるとの屋上広場の遊具のネーミングも、かまれタイ、いもスティックライミングなど素晴らしいです。

中本　和行

フェーズフリーという聞き慣れない言葉は、日常、非日常の区別をせず、日常の中で非日常のことを考えて生活するということであった。

自助、共助の考え方をより市民に浸透させることを目的として、全国に先がけて地域防災計画の中に位置づけ、地域住民や関係団体に対して、広報誌や出前講座、フェステイバルの開催を通じて周知啓発に努めながら、フェーズフリーの概念を取り入れた道の駅の建設、ハザードマップの作成やアイデアコンテストの実施など、あらゆる面での実践に取り組んでいる。

また、地震津波対策推進計画において、津波に対する備えについてもフェーズフリーの概念を取り入れることで、福祉や教育など政策に注力しながら同時に災害面でも対応できるとのことであり、この思想は素晴らしいと感じた。

近年、想定を越える災害が発生していることから、行政にだけに頼らず、自助、共助により対応していくことの必要性を強く感じた。本市においても見習うことが多く、参考にし

たいと思った。

西﨑　孝一

光市においては、災害時の避難所として学校体育館等が用意されており日常的に使用されている。

しかし施設一体型小中一貫校となると体育館の閉鎖等が予想され災害時の避難施設とならないのではないかという心配がある。常日頃から使用していることが必要。

災害時の食料や水の供給についても里の厨やスーパーマーケット等により一定数が確保できているため、鳴門市並みに供給は可能と考える。

西村　慎太郎

フェーズフリーという言葉は認知しており、ある程度の知識を有した上で視察に臨みましたが、現地で実務に取り組んでいる方の話を実際に聞くことは有意義であると感じました。「いつも」の取組みが「もしも」につながるという考え方はこれからの世代には重要になります。本市や近隣の自治体や企業でも防災訓練や防災フェアは多く行われていますが、「防災」という文字がイベントに入るだけで見た人が構えてしまうことやいつもと変わらないという印象を持たれてしまうと視察を通して改めて感じました。また、フェーズフリーフェスティバルやくるくる鳴門という施設・ハザードマップの中の工夫などを通じで、楽しいイベントの中や遊び・日常生活の中で潜在的に防災への備えを意識づける取組でありました。本市においてもこの考え方が必要だと強く感じました。市民の安心安全に備える意味でも担当所管に共有し取り入れられるように今後の取組に活かしてまいります。

林　節子

フェーズフリーを取り入れるきっかけとなった、

・平成 23 年　東日本大震災の教訓と課題

・平成 24 年　南海トラフ巨大地震の津波浸水想定

・平成 27 年　鳴門市民全体で地域活性化のアイデアを考え取り組む。

の上記三点ならびに地域コミュニティの自主防災組織やママ防災士の方との連携が重要と感じた。

また、「道の駅　くるくるなると」は災害時の避難・支援場所として一階に食品売り場、長期保存できる品が多くある。一階の駐車場１７１台、トイレは２４基と充実している。二階に階段を上がれば、避難場所に続く。外の駐車場から、ゆるやかな上り坂を上がれば二階に通じ、子供たちと過ごせる空間（遊具）有り。

コンセプトには、市民の方が災害時も市内で働けるように配慮の様子がうかがえる。

日時	令和６年５月１７日（金）１３：３０～１５：００
市町村名	岡山県倉敷市（人口　481,537 人　面積　355.63 ㎢　議員定数　43 名）
テーマ	「逃げ遅れゼロ」を目指す防災の取組みについて
視察場所	岡山県倉敷市西中新田６４０　倉敷市役所　３階　委員会室
応対者	倉敷市防災推進課　主幹　三宅　健文　主幹　坂東　陽介 倉敷市議事調査課　主任　松永　安史

「逃げ遅れゼロ」を目指す防災の取組みについて

市職員が平成３０年７月豪雨災害の経験をその後の取り組みの指針となる対応検証報告書として、検証し課題を整理して生かして取り組んでいる。また、平成３０年豪雨災害時に多くの支援を受けた恩返しとして、被災地の力になりたいということと同時にいざという時の対応力を養成する機会と捉え、災害支援活動に多くの所管から積極的に派遣を行って経験をいかしている。

１　地区防災計画

平成 30 年豪雨後、「倉敷市災害に強い地域をつくる検討会」で策定推進の提言
地域の住民等が活動主体として作成する
小学校区単位から自治会とサイズは様々
それぞれの地域の実状・特性に応じた計画づくり

（１）自助・共助の重要性
（２）地区防災計画制度の新設
（３）平成３０年７月豪雨災害
（４）県のモデル地区の活用　経験した防災士が他地区で支援
（５）９地区で策定済み、２９地区で作成に向けた取組中
（６）ポイントと取り組み
　・地域の特性を活かした支え合いの仕組みづくり
　・地域のみんなを巻き込む仕組みづくり
　・地域のみんなで共有したいことを明文化する取り組み

２　避難行動に向けた取り組み

（１）マイタイムラインの具体的な取り組み
　　・出前講座のメニュー　マイタイムラインの作成支援
　　・「逃げキッド」小学校防災教室　小学校３・５年、中学校２年　年間３時間以上
（２）的確な避難行動に結びつけるための訓練・演習の工夫
（３）「くらしきの防災」を活用した啓発　出前講座　昨年１２７件

３　避難行動の支援

（１）現状
　マイタイムラインの作成を推進
　・子ども向け「逃げキッド」
　・一般向け「マイ避難プラン」
　・要支援者向け「個別避難計画」
（２）課題
　避難行動要支援者への対応　個別避難計画の作成が進みにくい
　避難所への距離や経路等の問題で避難が困難な住民への対応

4　避難情報の伝達

方向転換して、外（屋外）からではなく、中（屋内）から確実に

伝達手段の多重化　倉敷防災ポータル　令和２年総合防災システム導入

防災行政無線の廃止　市内３５５か所　令和７年末廃止

緊急告知 FM ラジオ購入補助事業　高齢者世帯　昨年度６００台　令和６年拡充予定

5　避難所

（１）平成３０年７月豪雨災害の避難所運営体制の課題と改善策

・避難所不足・運営職員数不足・避難所情報の入手困難

・福祉避難所の運営体制調整不足

（２）防災資機材の備え（備蓄計画を持って進めている）

食糧等の備蓄量を３日分程度

市民備蓄　最低３日分、できれば１週間以上

国等からのプッシュ型支援

平成３０年７月豪雨災害当初、被災地（避難者）に

支援物資をスムーズに届けることができなかった

（３）物資配送拠点（２次拠点）兼防災用備蓄倉庫の整備

有城防災備蓄倉庫・阿津災備蓄倉庫　３１３パレット、本年６月：＋５００パレット

（４）避難所用備蓄保管庫の整備

小学校、中学校、高等学校、公民館などの指定緊急避難場所に設置

6　「真備緊急治水対策プロジェクト」の行動計画

（１）小田川合流点付替え事業

（２）小田川及び支川における堤防強化等の工事

7　住民とともに進める取り組みについて

（１）平成３０年７月豪雨災害の経験を次代に伝承する取り組み

（２）災害後の取り組みと成果、今後の取り組み

（３）コロナ禍での取り組みの課題と成果

（４）倉敷防災フェアの成果と今後の取り組み
若い世代の参加を狙った　キッチンカー
「知っていた　を　体験（やって）みた　へ」

（５）くらしき防災士の会　防災士の養成と市との連携状況

（６）倉敷市防災教育モデルプランの取り組み

主な質疑と回答

Q：防災行政無線の撤去ということについて、経過年数は？
→平成１５年設置で、約２０年末年始を経過

Q：ドローンの活用は？
→消防が活用している

Q：冊子「くらしきの防災」の配布は？
→出前講座、防災士による学校での防災教育で配布

Q：総合防災システム整備後の課題は？
→情報は欲しいが、対応を急ぐ時に報告を後回しにせざるを得ないこともある

各委員の所感

仲山　哲男

平成３０年豪雨災害後、その後の取り組みの指針となる対応検証報告書として、検証し課題を整理してあったことが、その後、多くの有効な取り組みに生きていると感じた。甚大な被害だったことで、ハード・ソフト両面で国などの支援を受け、力強く復興、防災対策が進められてきた。また、被災地の力になりたいということと同時に、いざという時の対応力を養成する機会と捉え、災害支援活動に多くの所管から積極的に派遣を行っており能登半島地震においても８市町に、９分野の支援を派遣している。逃げ遅れを無くすために、地区防災計画の策定、要支援者の個別避難計画を含めマイタイムラインの作成、情報伝達の多重化、学校の授業の中で防災教室の実施、出前講座等での啓発、防災フェアなど様々な取り組みを進めている。地区間の関心の差や、総合防災システムの運用上に課題など、現在抱えている多くの課題についても話を聞くことができ、参考になるものでした。

早稲田　真弓

倉敷市は平成 30 年 7 月豪雨による未曽有の災害を受けて、職員の方々が様々な業務を遂行され、そのご苦労が防災推進課の説明からうかがえた。その経験は他自治体の災害支援活動に活かされており、非常に有効なことだと感じた。

コロナ禍では活動が停滞し予算が消化できないことを逆手にとって、オリジナルの非常持出袋を作成し、地域の高齢者に配布し「顔の見える関係づくり」に役立ったという。

小３、小５、中２への年間３時間の防災教育や、小中学生向けマイタイムライン作成支援ツール「逃げキッド」をはじめ、「無事ですタオル」や「夜間の避難訓練」などの工夫は豪雨災害を経験した地域ならではの発想だと思う。

さらに防災行政無線を廃止し、令和５年度より緊急告知ＦＭラジオ購入補助事業を開始と大胆に方向転換した点も感心した。

「くらしき防災フェア」では「楽しい」をコンセプトに防災訓練を運営し、市内外から多くの方が参加していることも見習いたい。

木村　信秀

地区防災計画について、

１　地域の特性を活かした支え合いの仕組みづくり

２　地域のみんな（多くの関係者）を巻き込む仕組みづくり

３　地域のみんなで共有したいことを明文化する取り組み

を柱としてとらえ、避難行動に向けた取り組みや、避難行動の支援についてお伺いするとともに避難要支援者における個別避難計画の取り組みや避難情報の伝達として、屋外拡声器だけでは伝わりにくく聞こえにくいという問題に対し、緊急告知 FM ラジオ購入補助事業（災害情報伝達手段の多様化の取り組み）として市が８割の負担でスマートフォン等を所有していない６５歳以上の方のみの世帯及び市在中の避難行動要支援者に対し、個別受信機としての補助事業を行っておられたことが大変参考となった。

仲小路　悦男

平成３０年の豪雨災害を経験したことによって、それまで気がつかなかった多くの視点での対策がされています。特に、他自治体災害支援活動は、経験を活かし必要かつ重要な支援を行っています。自助・共助の重要性が改めて認識され、地区防災計画を様々な形で取り組んでいます。そこには、子どもや若い人をどうするかがポイントであり、小学生と一緒のまち歩き、マイ・タイムライン検討ツール～逃げキッド～を作成した避難の具体的取り組み、分かりやすくイラストを用いたくらしきの防災を活用した出前講座、小中学校で授業時間をきめた防災教育なども実施されています。その他、避難所への物資の配送・備蓄、くらしき防災フェア、ハード面で川の合流点付替えのなどの大規模工事などがあります。しかしながら、解決の困難な課題も数多くあることも認識しています。問題点を共有し、経験も踏まえた多くのアイデアを出し合うことが重要性であると思います。

中本　和行

倉敷市の真備地区は、豪雨災害で大きな被害を受けたが、それは私の想定以上の災害であったことが理解できた。

大雨特別警報等警報や避難指示等が発令した時には、既に河川が決壊するなど避難が困難な事態あり、その発令時により市民には不安と動揺が起こり、厳しい状態の中で電話が殺到した。市民に対し、常日頃からハザードマップや避難所の周知徹底と確かな情報を瞬時に提供することが必要であると強く感じた。

被災当時、私は報道等により大きな被害であったことは認識していたが、このたびの視察により、その認識以上の被害であったことが分かった。

今後、大切な命を守るためには、私たち自身の判断と地域住民の助け合いが不可欠である。私自身も被災してはいるが、改めて災害の恐ろしさや災害への備えの必要性について強く感じた。

西﨑　孝一

光市で実施している避難情報の伝達手段としての「屋外拡声器」を撤去し、屋内からの緊急告知 FM ラジオに切り替え中。

令和 5 年度に市が 80%の補助金を出し、2,000 円/台で購入可能とし 600 台を販売。令和 6 年度も継続実施する。光市としても暴風時に聞き取りにくいという声が多く一考の余地がある。

西村　慎太郎

平成 30 年 7 月豪雨災害で本市よりも甚大な被害が出た倉敷市では、防災の意識が高い傾向にあることが感じました。10 名ほどで日々の職務に当たっているとのことでしたが、出前講座や地域防災計画の策定支援などで多様な業務をこなしておりました。緊急時の情報周知体制においては、防災無線（拡声塔）を廃止しており、FM ラジオに関する購入補助やポータルサイト・テレビの d ボタンなど可能な限り多くの方に情報を伝える工夫などがされておりました。本市では防災行政無線が聞こえないなどの課題は従前よりあることから、多様な視点の取組が今後重要になってきます。また、キッチンカー協会のような炊き出しが可能なところとの連携強化も非常に有効であると再認識できました。FM ラジオの活用や災害時の応援協定など本市の現在の状況を改めて確認した上で、防災体制の強化につながるように委員会などで取り上げて実現にむけて行動してまいります。

林　節子

・平成 30 年 7 月豪雨災害の経験を生かして、小・中学生、家族共にフィールドワークをもとに災害に備え、的確な避難行動に繋げていくための訓練が重要である。（自助、共助）

・避難情報の伝達方法について、倉敷市は、防災無線が雨、風の中、聞きにくい状況であったため、防災無線を廃止した。

倉敷市内在住でスマートフォン等を所有していない方に、緊急告知「FM ラジオ購入補助金制度」を実施した。「一人も取り残さない」対策に取り組まれている。

・ドローン活用は消防が持っており、協力体制で防災に取り組まれている様子である。

・真備町では、平成 30 年 7 月豪雨災害後、緊急治水対策プロジェクトを早期に（国、県等）立ち上げ、市民の安心安全へとつなげた。